

保地第777号  
令和3年9月21日

センター未設置市町村担当課長 殿

沖縄県保健医療部地域保健課長  
(公印省略)

妊娠期から切れ目のない子育て支援にかかる  
オンライン意見交換会の実施について (ご案内)

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

沖縄県では、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の構築のため、県内全市町村における「母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)」の設置を推進しております。

昨年度も未設置市町村を対象に意見交換会を開催したところ、「既にセンターの機能を果たしている」「職員の確保が難しい」等の意見が出されました。その中で、センターの機能強化支援のための研究を行っている先生方から、「センターとしての機能は果たしていても看板を掲げることで、子育て支援を強化しますという住民への行政側からアピールになる」等の助言がありました。

今年度も佐藤拓代先生を中心とした先生方をお招きし、下記のとおりZoomを活用したオンライン意見交換会を開催したいと考えております。

センター設置の課題や子育てしやすい環境づくりについて、専門の先生方にアドバイスを頂く良い機会だと考えておりますので、意見交換会へのご参加をお願い致します。

記

- 1 日時 令和3年10月27日(水)14:00~16:30
- 2 対象者 母子健康包括支援センター未設置市町村の母子保健及び子育て支援担当課の課長及び担当職員  
(※母子保健担当課と利用者支援事業等を実施している子育て担当課の両方にお声がけをお願いします)
- 3 内容 別紙実施要領のとおり
- 4 提出物 別添「申込書」
- 5 申込先(申込期限) : [boshihoken@pref.okinawa.lg.jp](mailto:boshihoken@pref.okinawa.lg.jp) (令和3年10月8日ㄨ)  
1台のパソコンで一人または複数の参加、複数のパソコンで参加、のどちらでも可

能です。どの場合でも、参加者全員の氏名、職種、所属をお知らせください。

Zoomの招待は、申し込まれたメールアドレスに送りますので、複数のパソコンで参加する場合は、Zoomの招待を転送などで共有してください。

## 6 その他

(1) 意見交換会に参加するにあたり、事前に下記の参考資料をご確認下さい。

○参考資料①：国のポンチ絵(子育て世代包括支援センターの全国展開(R2)、体制強化(R3))

○参考資料②：全国のセンター設置状況、沖縄県のセンター設置状況

○参考資料③：ネット記事「最近よく聞く「ネウボラ」ってなに？日本でも広まるフィンランド流子育て支援」

○参考資料④：母子健康包括支援センター設置促進について  
センターに活用できる補助金～抜粋版～

○参考資料⑤：「子育て世代包括支援センターの設置運営について」（厚生労働省  
雇用均等・児童家庭局長通知）

**※上記資料は、沖縄県HP**

**<https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/chiikihoken/boshi/2021ikennkoukankai.html>  
に掲載しておりますので、そちらより取得して下さい。**

(2) 沖縄県緊急事態宣言（～9/30）が延びる場合など、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況によっては中止となる可能性があることをご理解ください。

8. お問い合わせ先 株式会社沖縄コングレ 赤嶺真・鈴木・東新川

(沖縄県妊娠期からのつながるしくみ検討事業受託者)

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3-1-1 日本生命那覇ビル

TEL 098-869-4220 / FAX 098-869-4252

E-mail: [boshihoken@okicongre.jp](mailto:boshihoken@okicongre.jp)

(県担当者)

沖縄県保健医療部 地域保健課

母子保健班 外間

**TEL:098-866-2215**

**FAX:098-866-2241**

沖縄県  
「妊娠期から切れ目のない子育て支援にかかるオンライン意見交換会」  
プログラム

1 目的

市町村における母子健康包括支援センターの設置を促進し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない利用者目線による支援を充実する。

2 日時 令和3年10月27日(水)14:00~16:30

3 主催

厚生労働省行政推進調査研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業））「都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究」研究班

研究班出席者

公益社団法人母子保健推進会議会長  
あいち小児保健医学総合センター  
吉備国際大学保健医療福祉学部教授  
東邦大学看護学部教授

佐藤 拓代  
山崎 嘉久  
高橋 睦子  
福島富士子

4 共催 沖縄県

5 受講対象

- ・母子健康包括支援センター未設置市町村の母子保健及び子育て支援担当課長、担当職員
- ・設置済の自治体や保健所職員他、母子健康包括支援センターとの連携に関わる者

6 内容

(1) 14:00~14:50

講演「母子健康包括支援センターの機能～妊娠期からの切れ目のない支援～」

講師：公益社団法人母子保健推進会議会長 佐藤 拓代

(2) 15:00~16:30

意見交換会（Zoom会議）